

小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	25	施策名	雇用の創出	
小施策コード	25-2	小施策名	雇用対策の推進	
小施策 主管課等コード	135000	小施策 主管課等名	経済企画課	
評価責任者名	小原 勝博		内線番号	3710
評価シート作成者名	高橋 博文		内線番号	3711

Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
盛岡公共職業安定所管内の有効求人倍率	↑	倍	0.94	1.13	1.19	1.00	1.00
盛岡公共職業安定所管内の就職率*	↑	%	37.4	37.6	38.1	40.0	42.5

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

* 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数

Step 2 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（対象をどのようにしたいのか）
求職者，企業	地元で就業しやすくなる。
現状と課題	<p>盛岡公共職業安定所管内の求人倍率は，平成23年3月の東日本大震災の被災の影響などにより，23年5月で0.40倍と悪化したものの，復興需要や各種政策の実施などにより27年10月には，東日本大震災以降最高の1.20倍まで回復したが，正規雇用の求人が少ないことや，求人側と求職側の雇用のミスマッチが課題となっている。このため，学校や盛岡公共職業安定所と連携した支援が必要になっている。</p> <p>新規学卒者の就職内定率は改善されてきたが，就職できないまま社会にでる若年者も少なくないことから，地元雇用の確保や既卒若年者でも就職が可能となる環境の整備が必要である。</p> <p>全国的に卒業後3年以内に離職する者の割合は，高校卒で約4割，大学卒で約3割と高い水準で推移し，特に1年以内の離職率が高くなっていることから，働くことの意義や職場定着への理解を深める支援を行う必要がある。</p>
取組の方向性	若者の就労が円滑に図られるように，地元企業の紹介や職場体験などにより，求職活動や職場定着を支援するとともに，地元雇用の場の拡大に向けた取組を推進する。

Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
盛岡公共職業安定所管内の年度別有効求人倍率	↑	倍	0.94	1.13	1.19	1.00	1.00

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

Step 4 市民ニーズの把握

盛岡市公共職業安定所等との共催により，求職者と求人企業のマッチングを図るために就職ガイダンスを開催しているところであるが，企業の参加希望申し込みが定員を超える状況である。

また，地元企業から人材確保に苦慮しているとの相談が寄せられており，雇用対策推進事業の必要性が高まっている。

Step 5 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担 比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	若者の就労が円滑に図られるように、地元企業の紹介や職場体験などにより、求職活動や職場定着を支援し、地元雇用の場の拡大に向けた取組を推進する。	20
	国・県・ 他自治体	国・県の施策と連携して効果的な支援を行う。	20
	市民・ NPO	さまざまな情報を集め、職業体験・職業訓練などを通じて、自分に向いている仕事を見つける。行政・企業と連携し、若年者の職業訓練や就職マッチングを推進する。	20
	企業・ その他	雇用の維持・確保のほか、若年者を中心とした新卒者採用、非正規労働者の正規雇用に努め、従業員が気持ちよく働ける環境をつくる。	40

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

各主体がそれぞれの役割を果たしていくことにより問題解決に繋がるものであり、市の役割の比重が拡大したり縮小するものではない。

Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

企業の情報発信力を高めるために地元企業の情報発信ツール製作を伴走的に支援するとともに、採用力及び情報発信力の向上に資する企業向けの研修会等の事業を実施する。

2 1の改革改善案の実施状況

（A：着手済，B：平成29年度に着手（予定含む），C：未着手または見送り）

改革改善案	具体的な取組（予定）内容	状況
情報発信ツール製作の支援	自社の魅力を効果的に発信するツール製作の製作支援を行った。（20企業が参加）	A
企業向け研修会の実施	自社の採用力・情報発信力の向上に資する研修会を行った。（10企業が全6回の研修に参加）	A

3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

Step 7 成果・問題点の把握

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

高卒・大卒とも就職内定者総数に占める県内企業への内定者数の割合が増加傾向にある。

(2) 成果をあげた要因

「もりおか就職面談会」の開催など、求職者に対し地元企業に関する各種情報提供を行った結果と考えられる。

(3) さらなる成果向上に向けた課題（課題がある場合に記載）

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

求人充足する人材確保ができていない企業が存在する。

(2) 現状の問題点が生じている原因

学生の地元企業の認知度が低く、また企業規模や賃金を重視する若者は就職先を首都圏等の県外に求めるケースが多いため。

(3) 分析した原因の解決に向けた課題

地元企業が求職者に対し自社の情報や魅力を効果的に発信できるよう、支援を行う必要がある。

Step 8 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

2 1で記載した事業についてその理由

3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

Step 9 Step 7, 8を踏まえた改革改善案

地元企業の情報発信力の強化に向けた取組の成果を多くの企業に波及させる。